

平成15年度 新宿区普通会計決算について

概 要

実質的な収支（実質単年度収支）は、4年連続で黒字

新宿区の平成15年度普通会計決算は、歳入総額が1,057億7千3百万円、歳出総額が1,028億2千2百万円で、形式収支は29億5千百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が1億2百万円で、実質収支は28億4千9百万円の黒字となった。

また、単年度収支はマイナス1億5千3百万円で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、13億5千万円の黒字となり、平成12年度以降4年連続の黒字となった。

実質の決算規模は、対前年度比2.5%の減

平成15年度の決算額は、前年度に比較して、歳入11億4千2百万円（1.1%）の増、歳出11億9千3百万円（1.2%）の増となった。

これは、基金の再編（区民センター建設基金、高齢者福祉施設建設基金、都市整備基金の3基金を統合し、社会資本等整備基金として再編）に係る歳入（繰入金）・歳出（積立金）37億7千9百万円を含むためであり、これを除いた実質の決算規模では、歳入が1,019億9千4百万円、歳出が990億4千3百万円となり、前年度に比較して、歳入では26億3千7百万円（2.5%）の減、歳出では25億8千6百万円（2.5%）の減となる。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額	増減率
歳入総額 A	105,773	104,631	1,142	1.1
歳出総額 B	102,822	101,629	1,193	1.2
形式収支 C=A-B	2,951	3,002	51	1.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	102	0	-	-
実質収支 E=C-D	2,849	3,002	153	5.1
単年度収支 F(Eの増減)	153	438		
積立金 G	1,503	1,722	219	12.7
積立金取崩し額 H	0	0	-	-
実質単年度収支 I=F+G-H	1,350	1,284		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

主な特徴

1 歳入

一般財源は、2億8千2百万円（0.4%）の増

特別区税、財政調整交付金などは減となったが、地方消費税交付金の9億7千3百万円の増などにより、全体では2億8千2百万円（0.4%）の増となった。

特定財源は、実質29億1千9百万円（8.1%）の減

繰入金の24億1千7百万円の増、国庫支出金の10億6千6百万円の増などにより、全体では8億6千万円（2.4%）の増となったが、基金再編に係る繰入金37億7千9百万円を除く実質では、財産収入の17億1千9百万円の減、繰入金の13億6千2百万円の減などにより、29億1千9百万円（8.1%）の減となる。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	35,153	33.2	35,490	33.9	337	0.9
利子割交付金	669	0.6	858	0.8	189	22.0
地方消費税交付金	7,603	7.2	6,630	6.3	973	14.7
地方特例交付金	2,595	2.5	2,545	2.4	50	2.0
財政調整交付金	21,491	20.3	21,879	20.9	388	1.8
その他の一般財源	1,445	1.4	1,272	1.2	173	13.6
一般財源計	68,955	65.2	68,673	65.6	282	0.4
分担金・負担金	1,299	1.2	1,409	1.3	110	7.8
使用料・手数料	4,350	4.1	4,304	4.1	46	1.1
国庫支出金	13,831	13.1	12,765	12.2	1,066	8.4
都支出金	5,378	5.1	5,365	5.1	13	0.2
財産収入	659	0.6	2,378	2.3	1,719	72.3
繰入金	4,955	4.7	2,538	2.4	2,417	95.2
諸収入	2,227	2.1	2,348	2.2	121	5.2
地方債	1,026	1.0	1,331	1.3	305	22.9
その他の特定財源	3,092	2.9	3,519	3.4	427	12.1
特定財源計	36,818	34.8	35,958	34.4	860	2.4
合 計	105,773	100	104,631	100	1,142	1.1

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

義務的経費は、4億2千万円(0.7%)の増

人件費が、職員給の10億7千万円の減などにより、17億3千2百万円(5.5%)の減、公債費が元利償還金の減により、3億9千5百万円(5.9%)の減となったものの、扶助費が、生活保護費の17億6千6百万円の増などにより、25億4千8百万円(12.8%)の増となったことにより、義務的経費全体では4億2千万円(0.7%)の増となった。

投資的経費は、5億4千7百万円(11.1%)の減

補助事業費が、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成の終了による12億9千5百万円の減などにより、15億7千8百万円(85.6%)の減となり、単独事業費が、第二分庁舎の新規建設による4億9千2百万円の増などにより、10億3千万円(33.2%)の増となったことから、投資的経費全体では、5億4千7百万円(11.1%)の減となった。

その他経費は、実質24億5千8百万円(6.4%)の減

その他経費は、積立金の15億1千6百万円(28.1%)の増、繰出金の1億7千9百万円(2.0%)の増などにより、13億2千万円(3.4%)の増となったが、基金再編に係る積立金37億7千9百万円を除く実質では、積立金は22億6千3百万円(42.0%)の減となり、全体では24億5千8百万円(6.4%)の減となる。

(2) 目的別

民生費、衛生費などは増

民生費は、生活保護費の16億7千8百万円の増などにより、13億5千9百万円(3.3%)の増、衛生費は、牛込保健センター敷地取得の3億9千9百万円の新規増などにより、1億6千4百万円(1.2%)の増となった。

土木費、教育費などは減(総務費は実質減)

土木費は、西新宿六丁目南地区市街地再開発事業助成の終了による12億9千5百万円の減などにより、17億3百万円(19.8%)の減、教育費は、義務教育施設整備基金積立金の8億2千9百万円の減、人件費の5億8千9百万円の減などにより、14億4千万円(10.9%)の減となった。

なお、総務費は、基金再編に係る積立金37億7千9百万円を除く実質では、区民センター建設基金積立金の5億百万円の減などにより、4億7百万円(2.6%)の減となる。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	58,563	57.0	58,143	57.2	420	0.7
人件費	29,845	29.0	31,577	31.1	1,732	5.5
扶助費	22,450	21.8	19,902	19.6	2,548	12.8
公債費	6,268	6.1	6,663	6.6	395	5.9
投資的経費	4,399	4.3	4,946	4.9	547	11.1
補助事業費	265	0.3	1,843	1.8	1,578	85.6
単独事業費	4,133	4.0	3,103	3.1	1,030	33.2
その他経費	39,861	38.8	38,540	37.9	1,321	3.4
物件費	16,613	16.2	16,876	16.6	263	1.6
維持補修費	1,323	1.3	1,283	1.3	40	3.1
補助費等	4,696	4.6	4,864	4.8	168	3.5
積立金	6,907	6.7	5,391	5.3	1,516	28.1
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	1,266	1.2	1,248	1.2	18	1.4
繰出金	9,055	8.8	8,876	8.7	179	2.0
合 計	102,822	100	101,629	100	1,193	1.2

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	704	0.7	813	0.8	109	13.4
総務費	19,147	18.6	15,775	15.5	3,372	21.4
民生費	42,186	41.0	40,827	40.2	1,359	3.3
衛生費	13,415	13.1	13,251	13.0	164	1.2
労働費	347	0.3	420	0.4	73	17.4
商工費	1,697	1.7	1,639	1.6	58	3.5
土木費	6,902	6.7	8,605	8.5	1,703	19.8
消防費	341	0.3	380	0.4	39	10.3
教育費	11,811	11.5	13,251	13.0	1,440	10.9
公債費	6,273	6.1	6,669	6.6	396	5.9
合 計	102,822	100	101,629	100	1,193	1.2

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

財政指標

実質収支比率は、4.2% - 0.1ポイント減 -

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が7億9千2百万円(1.1%)の減となったものの、分子である実質収支額が1億5千3百万円(5.1%)の減となったことにより、前年度を0.1ポイント下回る4.2%となった。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
実 質 収 支 額 A	2,849	3,002	153
標 準 財 政 規 模 B	68,510	69,301	792
実 質 収 支 比 率 C = A / B	4.2	4.3	0.1

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

経常収支比率は、82.9% - 2.5ポイント減 -

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分母である歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む)が、地方消費税交付金の増などにより、2億9千5百万円(0.4%)の増となったこと、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費、公債費、物件費の減などにより、15億2千万円(2.5%)の減となったことから、前年度を2.5ポイント下回る82.9%となった。

前年度は23区中、高い方から9番目の数値であったが、今年度は12番目となった。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	58,399	59,919	1,520
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	70,417	70,122	295
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	69,417	69,104	313
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D = A / B	82.9	85.4	2.5
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E = A / C	84.1	86.7	2.6

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

公債費比率は、7.9% - 1.0ポイント減 -

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)が、45億6百万円(6.0%)の増となったこと、分子である公債費充当一般財源等が、3億9千5百万円(5.9%)の減となったことから、前年度を1.0ポイント下回る7.9%となった。

第7表 公債費比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	6,268	6,663	395
標 準 財 政 規 模 B	68,510	69,301	792
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	10,866	5,568	5,297
標 準 財 政 規 模 + 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D = B + C	79,375	74,870	4,506
公 債 費 比 率 E = A / D	7.9	8.9	1.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

地方債現在高

地方債現在高は、394億4千6百万円 - 39億2千4百万円減 -

地方債現在高は、平成14年度末の433億7千万円から39億2千4百万円減少し、394億4千6百万円となった。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成14年度末現在高 A	平成15年度発行額 B	平成15年度元金償還額 C	平成15年度末現在高 D=A+B-C
43,370	1,026	4,951	39,446

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

積立金(基金)現在高

積立金現在高は、310億4千3百万円 - 19億7千2百万円増 -

積立金現在高は、平成14年度末の290億7千万円から19億7千2百万円増加し、310億4千3百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成14年度末現在高 A	平成15年度積立額 B	平成15年度取崩額 C	平成15年度末現在高 D=A+B-C
29,071	6,907	4,935	31,043

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

なお、基金再編に係る積立額・取崩額それぞれ37億7千9百万円を除く実質では、積立額が31億2千8百万円、取崩額が11億5千6百万円となる。